

デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業実施報告（様式2）

都道府県名	高知県	市町村名	高知市
コード	39201		

I. デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業の振り返り

A. 基礎情報

○交付金事業の概要【全員】

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。
また本事業の整備対象施設の供用開始時期についてもご回答ください。

事業名称	実績額【単位：円】（事業費ベース）				単独事業と 共同申請事業 の別	施設整備計画 （申請）段階 のテーマ	事業実開始年 度	事業実施期間	主たる施設の建 設区分
集落活動センター梅の木整備事業計画	ア.令和4年度国費 実績額	¥64,622,517	ウ.令和5年度以降の国 費見込額	¥0	単独	【まちづくり】小 さな拠点分野	R04年度	1年間（補正 予算活用事 業）	改築
	イ.令和3年度以前 の国費実績額	¥0	エ.事業期間を通じた国 費支援額（一部見込み を含む）	¥64,622,517					

※「ア.令和4年度国費実績額」には令和3年度から令和4年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。
※「ウ.令和5年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の1した国費見込額（令和5年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和3年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和4年度国費実績額」及び「ウ.令和5年度以降の国費見込額」は「0円」と記載ください。

本事業における課題の分類 【別紙「選択肢」シートの凡例より選択】	課題に対して実施する取組の分類 【別紙「選択肢」シートの凡例より選択】	
	大分類	詳細分類
⑩地方の魅力の低下	c.地域の魅力を向上させる取組	④拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流 スペース提供）

注）単独事業と共同申請事業の別は自動で表示（記載不要）

- 1-1. 本事業の総支出実績額の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

令和4年度の支出の内訳（国費ベース）【単位：円】 ※概数で結構です											国費実績額 【単位：円】
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 （卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
	61,448,032							3,174,485		64,622,517	64,622,517

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、【別紙「設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の「国費実績額」に概ね一致しているかご確認ください。）
注）令和3年度以前に完了した事業については、令和3年度以前の実施期間を通じた支出総額を①～⑩の各項目に振り分けていただくようお願いいたします。

- 1-2. 整備対象施設の供用開始時期（まだ開始していない場合は開始見込時期）について、お聞かせください。

整備対象施設の供用開始の状況 （令和4年3月31時点）	具体的供用開始時期 （開始していない場合、見込み時 期）				<凡例：選択肢>	
①開始済	2023	年	3	月	①開始済	②まだ開始していない

「②まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。

供用を開始していない理由		
「⑥その他」を選択した場合の理由		

①施設が未完成のため供用が遅延している	④当初より現時点での供用は見込んでおらず、計画通り供用を開始していない
②内部での調整が未完了のため供用が遅延している	⑤その他
③指定管理者等との調整が未完了のため供用が遅延して	

調査前年度（令和4年度）の3月31日時点で供用開始している場合、以降の設問もご回答ください。
調査前年度（令和4年度）の3月31日時点で供用開始していない場合、以降の調査への回答は不要です。供用後の調査開始から5年間、本調査へご協力ください。

- 1-3. 本事業の事業概要についてご記入ください。

地域住民が主体となり、地域の課題やニーズに対する様々な地域活動を、継続的に地域ぐるみで取り組む「集落活動センター」の活動拠点となる施設の建設、及び活動に必要な機能を整備し、地域住民の集いの場や、地域内外の交流人口の創出、特産品の加工・販売による収益増をめざした活動に取り組む。

- 1-4. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容を記入してください。

理由	具体的な取組内容
①地方の課題を解決するためのデジタル実装	自身の健康状態や運動量をデータとして把握・管理するための活動計量のデータを取り込む機器、健康測定器を設置し、活動量計のデータ等を基にした保健師によるオンライン健康指導を実施する「スマートヘルスケア事業」に取り組む。

注）振数の理由が当てはまる場合は、より近いと思われるものを1つお選びください。
注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、【別紙「設問1（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にご記入ください。

<凡例：選択肢>			
①地方の課題を解決するためのデジタル実装	③地方を支えるデジタル基盤の整備		
②デジタル人材の育成・確保	④誰一人取り残さない社会の実現		

B. KPIの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【共同（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問2は共同申請事業の非代表は記入不要です。

※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、施設整備計画を確認してご記入ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称		KPI1	KPI2	KPI3	KPI4								
	→	施設イサ付者数（中核文庫・イベント参加者、喫茶・集会所・フリー利用等）	加工品販売等の売上	集落活動センター主催イベントの開催回数									
KPIの意味付け	イ. KPIの分類（大分類）	→ c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標	e.地域の魅力向上関連指標									
	ウ. KPIの分類（小分類）	→ ③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	⑥売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注）	⑤イベント開催数、来場者数									
	エ. KPIの分類（対象）	→ ③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム									
	※右記の凡例より選択ください。	＜凡例：選択肢＞ 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙1 設問2（KPIの意味付け・分類）」シートをご参照ください。 <table border="1"> <tr> <td>① インプット</td> <td>交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）</td> </tr> <tr> <td>② アウトプット</td> <td>交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）</td> </tr> <tr> <td>③ 交付金事業のアウトカム</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> </tr> <tr> <td>④ 総合的なアウトカム</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> </tr> </table>				① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果
① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）												
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）												
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果												
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果												
KPIの当初値	オ. 施設整備計画の申請時点 ※施設整備計画上の「事業開始前（現時点）」をご記載ください。	当初値 [単位] 1,060 人 計画年月 2022 年 3 月	当初値 [単位] 0 千円 計画年月 2022 年 3 月	当初値 [単位] 0 回 計画年月 2022 年 3 月	当初値 [単位] 計画年月 年 月								
	カ. 令和3年度の事業終了時点	(過年度事業のみ) 当初値 [単位] ー 人	当初値 [単位] ー 千円	当初値 [単位] ー 回	当初値 [単位] ー								
KPIの目標値設定	キ. 平成30年度増加分 (平成30年度事業のみ)	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 千円	目標値 (増分) [単位] 回	目標値 (増分) [単位] 年 月								
	ク. 令和元年度増加分 (令和元年度以前の事業のみ)	人	千円	回	年 月								
	ケ. 令和2年度増加分 (令和2年度以前の事業のみ)	人	千円	回	年 月								
	コ. 令和3年度増加分 (令和3年度以前の事業のみ)	人	千円	回	年 月								
	サ. 令和4年度増加分 ※目標値がゼロの場合、効果が発現し始める時期をご記載ください。	0 人 効果発現開始時期 (見込) 2023 年 4 月	0 千円 効果発現開始時期 (見込) 2023 年 4 月	0 回 効果発現開始時期 (見込) 2023 年 4 月	年 月								
	シ. 上記キ～サ累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 千円	目標値 (増分) [単位] 回	目標値 (増分) [単位] 年 月								
	ス. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。											
KPIの実績値	セ. 平成30年度増加分の実績値 (平成30年度事業のみ)	実績値 (増分) [単位] 人	実績値 (増分) [単位] 千円	実績値 (増分) [単位] 回	実績値 (増分) [単位] 年 月								
	ソ. 令和元年度増加分の実績値 (令和元年度以前の事業のみ)	人	千円	回	年 月								
	タ. 令和2年度増加分の実績値 (令和2年度以前の事業のみ)	人	千円	回	年 月								
	チ. 令和3年度増加分の実績値 (令和3年度以前の事業のみ)	人	千円	回	年 月								
	ツ. 令和4年度増加分の実績値	0 人 目標値に対する達成度合い 100% ①目標値を達成	0 千円 目標値に対する達成度合い 100% ①目標値を達成	0 回 目標値に対する達成度合い 100% ①目標値を達成	年 月 目標値に対する達成度合い % ①目標値を達成								
	テ. KPI増加分の累計 (実績)	0 人 目標値に対する達成度合い 100% ①目標値を達成	0 千円 目標値に対する達成度合い 100% ①目標値を達成	0 回 目標値に対する達成度合い 100% ①目標値を達成	年 月 目標値に対する達成度合い % ①目標値を達成								
	ト. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。											
ナ. 実績値累計（ナ）の目標達成・未達理由 (達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案））	2023年4月以降に効果発現予定。	2023年4月以降に効果発現予定。	2023年4月以降に効果発現予定。										

○交付金事業の効果（地方創生への効果） 【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、共同申請事業の代表及び単独事業は、設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的に判断の上で、お選びください。
また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務より上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
⑤効果の有無はまだわからない	効果の発現が供用開始後の2023年4月以降であり、効果の測定ができていないため。

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと言えないような場合
⑤ 効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

C. 自立性担保の進捗

注）これらの設問でいう「令和4年度事業」とは、施設整備等のものではなく、施設整備計画に記載された施設の活用方法等のことを指します。

○自立化の進捗状況 【全員】

4. 本事業の自立化に向けた見込みについて、お聞かせください。

自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

① あり
② なし

- 4-1. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

本事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお聞かせください。

事業収入の割合	一般財源の割合
0割	10割またはそれ以上

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

- 4-2. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。施設整備計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。

また、財源の確保ができる見込みが立っている・立っていない理由についてもご記載ください。

令和4年度事業を踏まえた自立化の進捗	理由
①必要な自主財源等を確保できる見込みが立っている	施設管理・運営費は行政の一般財源として確保予定。また、地域住民を主体とした事業運営組織においては、当該施設を使用した農産物の加工販売等の収益を主な事業財源として自立を目指している。

<凡例：選択肢>

① 必要な自主財源等を確保できる見込みが立っている	② 必要額の一部を確保できる見込みが立っている	③ 自主財源等を確保できる見込みは立っていない
---------------------------	-------------------------	-------------------------

- 4-3. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性をご回答ください。

注）「行政」については、民間事業者委託・指定管理を行うことも含みます。

「公共的団体等」には公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他（下記に記載）
①行政	

<凡例：選択肢>

① 行政	② 民間	③ 公共的団体等	④ その他
------	------	----------	-------

○自立化の課題 【全員】

5. 令和4年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決案）を、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

※「別紙「選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1	②事業推進体制の構築（事業実施主体内での運営推進体制の構築、役割分担の決定）	②現状未解決	農産物の加工・販売等は新たな取組のため、事業運営組織での役割分担やノウハウが確立されていない。事業運営組織と行政・関係団体が定期的に会議を行い、進捗管理やスムーズに活動ができる体制づくり等アドバイスを行う。
課題2	⑥人材の確保（事業実施主体での単純な労働力としての人材や今後育成予定の人材など、現時点で技術・ノウハウ不要な人材）	②現状未解決	農産物の加工販売については、ノウハウを確立しながら事業収益の検証を行い、人件費を確保するとともに、地域内雇用の場として声がける。
課題3			

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。

また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価		事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	①確実に実施した	<凡例：選択肢> ① 確実に実施した ② 概ね実施した ③ 実施していない	☐
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	②概ね実施した		☐
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している	①確実に実施した		☐
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	①確実に実施した		☐
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	②概ね実施した		☐
カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	②概ね実施した		☐
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	②概ね実施した		☐
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	②概ね実施した		☐

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかをご記載ください。

本事業は、高知県で取り組む「集落活動センター」事業として、地域住民との協議や実態・ニーズの把握等上記内容について概ね協議・検討しており、事業実施や事業計画に反映している。

【事業の具体化段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>		事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
ケ	資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	②概ね実施した	① 確実に実施した		☐
コ	経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	②概ね実施した	② 概ね実施した		☐
サ	事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	②概ね実施した	③ 実施していない		☐
シ	事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	②概ね実施した			☐

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

本事業は、高知県で取り組む「集落活動センター」事業として、収支計画やKPI設定等上記内容について概ね協議・検討しており、事業実施や事業計画に反映している。

【事業の実施・継続段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>		事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
ス	事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	②概ね実施した	① 確実に実施した		☐
セ	KPIの進捗について定期的に管理している	②概ね実施した	② 概ね実施した		☐
ソ	庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	②概ね実施した	③ 実施していない		☐
タ	事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	②概ね実施した			☐
チ	地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	③実施していない			☐

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>		事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
ツ	外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	①確実に実施した	① 確実に実施した		☐
テ	KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	①確実に実施した	② 概ね実施した		☐
ト	事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	③実施していない	③ 実施していない		☐
ナ	事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	③実施していない			☐

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

○政策間連携 【全員】

7. 貴団体が行っている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）

また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1 ①農林水産分野	・地域の特産物であるイタドリや梅などを活用し、新たな加工品を生み出し、付加価値をつけて販売することで、地域外からの収益増を目指す。また、特産品の販売を促進することにより、地域住民の農産物の生産意欲の向上、耕作放棄地対策に繋がり、農地保全・農業振興に寄与する。 ・地域福祉の推進として、拠点施設に個人の健康状態が把握できる健康測定機器を設置し、保健師とオンラインで健康相談ができる環境を整備し、個人の健康意識の高揚や健康寿命の延伸を図るとともに、地域での健康づくり活動に積極的に取組む土壌を形成した。
2 ⑧小さな拠点分野	
3	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルバージョン分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

○政策立案の方法 【全員】

8. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はい/×でも）

- ☐ ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）
- ☐ オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った
- ☒ イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた
- ☐ カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った
- ☐ ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した
- ☐ キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った
- ☒ エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した
- ☐ ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

8-1. 設問8で「ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合には、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（○はい/×でも）

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エ・オでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. オルタナティブデータ		
☐ オ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		

8-2. 事業の進捗状況を確認する手法について、どのような手法を採用していますか。

- ☒ 事業の進捗状況を把握するための関係者の会合を定期的に開催している。
該当する場合、どの程度の頻度で開催しているか、選択してください。

☒ ① 1カ月に1回以上

☐ ② 2、3カ月に1回程度
 ☐ ③ 半年に1回程度
 ☐ ④ 1年に1回程度
- ☐ 事業の進捗状況を把握するための客観的な指標（例えば「レストランの売上高」等）を設定して、モニタリングしている。
該当する場合、具体的な指標名、確認の頻度、活用方法について、ご記載ください。

具体的な指標名	確認の頻度	活用方法

- ☐ その他の方法を採用している。※具体的な方法について、下記にご記載ください。

8-3. 政策立案を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：○のデータがあれば○に活用できるため提供してほしい。）

○事業実施体制 【全員】

9. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況【単位：人】
①専門部署（課・室）を設置	地方創生専任職員 0
	他業務との兼務職員 2

<凡例：選択肢>

- ☒ ① 専門部署（課・室）を設置
- ☐ ② 企画担当部署で対応
- ☐ ③ その他（下記に状況を記載）

9-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（○はい/×でも）

主な業務内容（下記より該当するものをお選びください※複数選択可）	
事業運営に係る発注や物品調達等の各種調整業務	☐
事業実施に係る相談対応	☐
イベント等開催支援	☐
事業者等の事業推進主体への職員派遣	☐
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援	☐
その他（下記に概要を記載）	☐

○官民連携の状況 【全員】

10. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載
連携内容	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施					

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

- ☒ ① 事業主体として参画
- ☐ ② 協議会への参加
- ☐ ③ 個別相談・打合せの実施
- ☐ ④ その他
- ☐ ⑤ 連携なし

10-1. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

○住民理解度 【全員】

11. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
☒ ① 公表している	☐ ① 公表している ☐ ② 公表していない

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、**事業開始前ならびに事業開始後**における各手法の実施有無をお聞かせください。（○はい/×でも）
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法（会議形式）> ※対面・オンラインを問わない

【事業開始前】

手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人） ※把握している場合のみ記載
☐ ア. ワークショップ	0 回	0 人
☐ イ. 公聴会	0 回	0 人
☒ ウ. 検討会	1 回	0 人
☐ エ. 説明会	0 回	0 人

【事業開始後】

手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人） ※把握している場合のみ記載
☐ ア. ワークショップ	0 回	0 人
☐ イ. 公聴会	0 回	0 人
☒ ウ. 検討会	9 回	0 人
☒ エ. 説明会	1 回	0 人

<周知手法（広報媒体形式）>

【事業開始前】

手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
☐ カ. ホームページ	該当ページの総閲覧数： 0
☐ キ. 回覧板	
☐ ク. SNS	フォロワー数： 0 閲覧数： 0
☐ ケ. 自治体広報	
☐ コ. 独自アプリ	
☒ サ. その他	運営組織による広報紙

【事業開始後】

手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
☐ カ. ホームページ	該当ページの総閲覧数： 0
☐ キ. 回覧板	
☐ ク. SNS	フォロワー数： 0 閲覧数： 0
☒ ケ. 自治体広報	
☐ コ. 独自アプリ	
☒ サ. その他	運営組織による広報紙

12-1. 設問11で「②公表していない」を選択した自治体は非公表の理由を下記にご記載ください。

--

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証 【全員】

13. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価	議会からの事業に対するフィードバックがあれば、内容をご記載ください。
①実施した	①本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見	

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価	外部組織からの事業に対するフィードバックがあれば、内容をご記載ください。
①実施した	①本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見	

<凡例：選択肢>

①	実施した
②	実施予定
③	実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

①	本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見
②	本事業の内容がKPI達成に有効とは言えない、との意見

13-1. 設問13で議会または外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（〇はいくつでも）

☐ ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	☐ オ. 適切な分析手法を検討し選択している	☐ ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
☐ イ. 計画との比較を行っている	☐ カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	☐ コ. 定量的な分析結果を公表している
☐ ウ. 課題の優先順位付けを行っている	☐ キ. 阻害要因について対応策を検討している	
☐ エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	☐ ク. 新計画を立てている	

13-2. 設問13で議会または外部組織による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

--

○効果検証に関する工夫

14. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に効果があったと感じられる工夫がある場合は以下にご記載ください。

--

14-1. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

<凡例：選択肢>

効果検証を通じた事業見直しの状況
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

①	効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
②	効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
③	効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

14-2. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。
(例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など)

分析手法	具体的な内容
④実施していない	

<凡例：選択肢>

☐ ①	定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している
☐ ②	定量分析（KPI除く）を実施している
☐ ③	定性分析を実施している
☐ ④	実施していない

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

15. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（〇はいくつでも）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれのように活用したか、ご記載ください。

注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを指します（V-RESASは含みません）。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エ・オでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. オルタナティブデータ		
☐ オ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		
☐ カ. 活用していない		

○交付金事業を進める中で課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

16. 令和4年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特になければ空欄）	②事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成
	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
	③ビジネスモデル・資金繰りの検討

<凡例：選択肢>

①	事業推進体制の検討
②	事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成
③	ビジネスモデル・資金繰りの検討
④	事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤	規制・許認可への対応
⑥	庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成

⑦	庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧	現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
⑨	共同申請者との調整・合意形成
⑩	データの収集
⑪	その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑨については、共同申請事業の場合のみ、選択ください。

「⑪その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

--

16-1. 設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問16の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

農産物の加工作業において、適切な衛生管理をしながら作業をするためのノウハウや知識が、地域住民や運営組織には乏しいことから、農業改良普及所や専門アドバイザーの助言をもらいながら、施設建設後の活動開始に向けて準備を進めた。

16-2. 設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問16の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

活動に参加する人員が限定的であることから、活動を見える化することで、協力者を確保していくことが必要と思われる。

Ⅱ. その他

○事例の成功要因 【全員】

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	⑤地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
実施した工夫及びその特徴	地域住民が主体となつて事業に取り組む意志があるが、頻繁に協議をする中で確認しながら進めるとともに、継続して取り組むことができるよう、例えば農産物加工における品目を絞るなどして、無理のない活動内容とすることにした。
事例の成功要因	⑥魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	対象となる地域は中山間地域であり、山菜などの地域資源が豊富にあることから、それらに付加価値をつけ特産品として市場に出すことで、地域経済の好循環を生むとともに、地域の魅力発信につながる。
事例の成功要因	⑦政策間連携の充実
実施した工夫及びその特徴	特産物の加工作業と合わせて、地域住民の健康管理のために、健康測定機器の設置やオンラインで健康相談ができる「スマートヘルスケア事業」に取り組むことで、当該施設に地域住民が集いコミュニケーションをしながら、積極的に健康づくりに取り組むことができる場とすることができた。

<凡例：選択肢>

①	推進力のある事業主体の形成
②	部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意欲の醸成
③	複数担当者による事業の推進
④	民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤	着実に実効性のある効果検証による強靱な事業運営
⑥	地域間連携の充実
⑦	政策間連携の充実
⑧	事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨	課題の優先順位付けを行い、適切な順序で方策を検討
⑩	適切なKPIの設定
⑪	魅力的な地域資源の活用
⑫	高い自立性の確保
⑬	専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭	地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮	地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯	データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰	その他

- 17-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	②課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
---------	-------------------------------

<凡例：選択肢>

①	計画を上回る大きな効果上げた事業として推薦する
②	課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③	課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④	その他の理由により推薦する

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

18. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響度と事業の進捗状況について、事業への影響度や今後の方針を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

事業への影響度	具体的な内容
②一定程度の影響を受けている	施設建設において、一部機器手配の遅延や価格高騰などはあったものの、進捗に大きな影響はなかった。

注）新型コロナウイルス感染症による事業環境悪化だけでなく、事業環境改善につながった場合についてもご記載ください。

<凡例：選択肢> ① 多大な影響を受けている

② 一定程度の影響を受けている

③ 影響を受けていない

コロナを踏まえた本事業の今後の方針	具体的な内容
①事業を継続（コロナ禍においても計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	コロナの収束に伴い、施設が完成し、事業運営組織の活動がスタートしたことから、今後も計画通り事業を継続する。

<凡例：選択肢>

① 事業を継続（コロナ禍においても計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））

② 事業の発展（コロナ禍という環境に適切に、取組の更なる発展や新しい試みを行う（または、行った））

③ 事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

④ 事業の縮小（コロナの影響に伴い事業を縮小する）

⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたがコロナの影響に踏まえ中止する（または、した））

⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

- 18-1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもKPIを達成するために取り組んだ工夫等についてご記載ください。

コロナの状況を注視しながら、慎重に進めた。

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

19. デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業（様式2）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

特になし

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

20. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

特になし

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効活用）に際しての更なる改善 【全員】

21. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

特になし
